

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		情報システム・システム基盤運営管理事業		担当課	ICT推進室	担当係	情報システム係	管理番号	6211	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市情報セキュリティポリシー				
	小項目	3	行政デジタル化の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		住民基本台帳、税、福祉、保育等の基幹系業務システムの安定的な運用と、効率的な行政運営を行うため、グループウェア等の内部業務系システム・ICTインフラ・庁内外ネットワークを整備・運用するものである。								
目的 ※何のために		基幹系業務システム（総合行政システム）の運用により、安定した市民サービスを提供するため。								
対象 ※誰・何を対象に		市民及び職員								
手段 ※どのように		総合行政システムをクラウド化し、災害時でもデータが利用できる仕組みを構築する。								
成果 ※何を求めるか		総合行政システム及びネットワーク等の安定した運用を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	6	情報管理費	情報システム・システム基盤運営管理事業	245,124,297
本事業の 主な業務		・ 総合行政システムの運用保守管理							・	
		・ グループドメイン管理							・	
		・ ネットワーク管理							・	
		・ 内部業務系システムの管理							・	
		・ 埼玉県セキュリティクラウドへの接続・利用							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		基幹系業務システム運用 ／内部業務系システム運用 ／庁舎ネットワーク運用	基幹系業務システム運用 ／内部業務系システム運用 ／庁舎ネットワーク運用 ／OA機器管理等	基幹系業務システム運用 ／内部業務系システム運用 ／庁舎ネットワーク運用 ／OA機器管理等			
事業費	予算（現額）	215,923,000	247,121,000	261,112,000	301,622,000		
	決算額	213,421,563	245,124,297	0	0		
	財源内訳	国支出金	38,445,000	9,833,000	27,500,000	50,061,000	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	174,976,563	235,291,297	233,612,000	251,561,000		
人件費	従事職員数（人）	2.80	2.80	2.80	2.80		
	人件費相当試算※	21,733,362	22,034,760	22,949,884	22,949,884		
総事業費試算		235,154,925	267,159,057	284,061,884	324,571,884		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 1	総合行政システム稼働日数	目標値	日	365.00	365.00	365.00	365.00	365.00	365.00	
		実績値	365.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			年間稼働日数を目標値としている / 実稼働日数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	システムトラブル発生件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		実績値	0.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			トラブルが発生しないことを目標値としている / 2時間以上窓口業務に支障						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	以下の具体的活動により、総合行政システムの全日稼働を実現できた。 ・システム定期保守や定例会で、課題・問題管理を随時共有するとともに、重要な課題や問題について迅速な解決を図った。 ・常駐のSEや担当者利用者と連携した、事務に影響がない時間帯でのメンテナンスを実施した。 ・アウトソーシングの品質向上を目指して、サービスレベル合意書（SLA）を見直し、契約相手方との合意形成できた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	上記事業活動により、2時間以上窓口業務に支障があるトラブル件数を発生させなかった。
			評価者 情報システム係長 古郡 貴雄

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	令和4年度から、事業を「情報システム・システム基盤運営管理事業」に統合した。すべての業務を整理し、重複する業務プロセスの集約化を実現したことで、業務全体の効率的を図ることができた。
			評価者 情報システム係長 古郡 貴雄

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	窓口支援システム横展開を関係課と調整・研究する リモート会議システムを導入し、三密回避の会議の環境整備や、支所連携によるリモート窓口を研究する。
達成状況及び その効果	令和4年度において、こども未来部に窓口支援システムの横展開を予定していたが、令和7年度までに実施するシステム標準化により、担当課の事務調整やシステム改修が二重投資なることが判明したため、システム標準化後に改めて実施することで担当課と合意形成した。リモート窓口については、各支所福祉課での導入判断分析を行い、引き続き導入に向けて実証実験等を行っていくこととなった。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	情報システム・システム基盤運営管理事業	担当課	I C T推進室	担当係	情報システム係	管理番号	6211
<div>■ ①拡充, 重点化(コスト投入)</div> <div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div> <div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div> <div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div> <div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div>		評価の内容説明					
		総合行政システムは年間を通して安定稼働が実現できた。 引き続き安定稼働を図るとともに、令和5年度からは、令和7年度に予定されている基幹系システムの標準化対応が本格化することから、遅滞なく対応していく。さらに、リモート窓口の研究など、業務システムの効果的かつ効率的な運用を実現していく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	I C T推進室長 金子 正和				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	基幹系システムの標準化について、国の動向に注意しながら、遅滞・遺漏のないように進めていく。 支所間連携によるリモート窓口を研究し、市民サービスと行政運営の効率的なマッチングを目指す。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	【今後の課題】 令和6年度分の、総合行政システムの標準化対応を、遅滞なく実施すること。 【改善・改革案】 リモート会議システムを基盤とした、効率的な窓口運用方法の研究。

8. 評価指標グラフ

